



武智 邦典 議員

市街化調整区域集落内における宅地化の展望

問

- ①農地の白地・青地の見直しと色分け作業の精査は。
- ②県の都市計画方針に対する伊予市としての認識は。
- ③宅地化に向けて条例制定に対する権限移譲の考えは。
- ④協働の基となる人の数を減少させないため、今後地域に人が集まり地域の交流が促進される土地政策の総括を聞く。

答 産業建設部長

- ①耕作放棄地調査結果を参考に、今年度中に農用地区域の整理及び農業振興整備事業案を作成し、変更手続を終えた。
- ②県は松山広域では、今治広域と比べ市街地での開発が活発であり、郊外への開発需要

が大きくなることから、市街化調整区域内における開発基準の緩和策を実施する考えはないとのことであった。

伊予市としては、既存集落にも一定の開発が必要であると認識している。

ただ、どのような制度をもって、市街化調整区域の住環境の保全を位置付けするか、方向性がまだ定まっていないのが現状である。

一つの方法としては、東温市で行っている土地区画整理事業による開発や、地区計画の仕様による開発も視野に入れている。

③県に開発許可を一元的に行ってもらおうことが、統一のとした開発が担保されると考えられることから、権限移譲を受けない理由の一つである。



市街化調整区域の航空写真

④人口が増加して安定継続した行政が行えるという考えの中で、松山広域の中で広域の実態を協議する場を、県のほうで持っていたきたい。

前の法整備が実施された段階と現状では、地域の実情も変わっている。

広域で議論をする場を設けていいただき、意見等々により、再度各自自治体が自治体で協議し、その内容をまとめた部分で県に上げていくという形で、都市計画法第34条の11号が松山広域で行えるというふうな形で取り組んでいきたいと考えている。

伊予市としては、そういうふうな形で実施の方向に向けた取組で頑張りたい。

防災行政無線システムの今後の展望を問う

問

- ①症状の程度によるが、視聴覚障害者の方の住居に戸別受信機を無償配置する考えは。
- ②住居内では屋外放送が聞き取りにくい方に、本人希望により補助をする考えは。
- ③集会所や各地区世話役宅に設置された戸別受信機の受信状況等のその後の調査は。

答 中村市長

①障害者、高齢者等の災害弱者、いわゆる災害時要支援者の対策は取り組まなければならない課題として認識している。

その一環として、災害等、緊急時の早期初動態勢の確保を目的に各自防災組織に対し、戸別受信機を配布しており、現段階では、地区内の自主防災組織での呼びかけ、安否確認、防災意識の高揚等、地域での支援体制の強化を図ることで対応したい。

無料配布については、配布基準等の線引きと財政事情を考慮しながら、今後検討したい。

②近年住環境の機密性の向上により、屋外子局スピーカーからの放送が聞こえづらくなっている。放送については、屋外又は窓を開けて聞いていただくのが通例であるが、災害の備えとして、防災情報を屋内で確実に聞きたいという要望もあると思う。

戸別受信機設置の補助制度の導入については、今年度末事業完了後、近隣の自治体の状況も参考にしながら、さら



宮下音地集会所に設置された戸別受信機

答 総務部長

には、伊予市の財政事情も勘案しながら、検討したい。

③現在本庁地区には、戸別受信機を難聴地区、消防団幹部、自主防災組織、集会所及び公共施設に430台を配布している。

すべての受信状況については、把握していないが、戸別受信機配布時に受信状況の有無の連絡を依頼しており、受信状況が悪いと連絡があったお宅には、戸別に業者が訪問し、調査を行い、必要であればアンテナを設置するなどの対応を図っている。

今後は、広報区長会あるいは自主防災会、広報紙等で受信状況の確認等について周知したい。